

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）											
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費								
事 業 名	社会福祉総務関係費 1 (庶務的経費等)		担当課 社会福祉課								
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会福祉係								
	基本的な施策の方向		施策番号								
事務区分	自治事務 <input checked="" type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度								
根拠法令等											
実施の背景	庶務関係経費、他の各事業に属さない経費										
目 的	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉事務一般、部及び課の各種庶務取りまとめ 各種団体の育成及び充実 予算を伴わない各種団体（日本赤十字社[奉仕団を含む]、保護司会、更生保護女性会）の事務局業務、生活保護の経理業務、特別弔慰金等に係る事務 										
事業概要	対 象	市民		対象者数(全住民に対する割合)							
				39,032 人 (100.0 %)							
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="radio"/>	業務委託	一部委託 <input checked="" type="radio"/>	指定管理						
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ									
		直接補助 <input checked="" type="radio"/>	間接補助	補助先	各種団体	実施主体	各種団体				
		貸付	貸付先								
その他	その他の内容										
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)											
<ul style="list-style-type: none"> ●旅費・・・5,400円 (①) ●住民基本台帳システム使用料・・・105,600円 (②) ●負担金・補助金・・・265,000円 (③) 《内訳》 <table> <tr> <td>・県更生保護助成協会負担金</td> <td>115,000円</td> </tr> <tr> <td>・君津地区保護司会富津支部補助金</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td>・富津地区更生保護女性会補助金</td> <td>50,000円</td> </tr> </table> <p>①+②+③=376,000円</p> 						・県更生保護助成協会負担金	115,000円	・君津地区保護司会富津支部補助金	100,000円	・富津地区更生保護女性会補助金	50,000円
・県更生保護助成協会負担金	115,000円										
・君津地区保護司会富津支部補助金	100,000円										
・富津地区更生保護女性会補助金	50,000円										
関連事業											

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
事 業 名	社会福祉総務関係費 1 (庶務的経費等)					
[単位 : 千円]	令和7年度(予算)	令和6年度(決算)	令和5年度(決算)			
コスト	合 計	555	376			
	人件費業を除く	内 訳				
	負担金補助及び交付金	265	負担金補助及び交付金			
	需用費	215	使用料及び賃借料			
	使用料及び賃借料	66	旅費			
	旅費	9				
	合 計	1.40 人	7,966			
	正職員	0.90 人	6,632			
	会計年度任用職員等	0.50 人	1,334			
	総事業費	8,521	8,711			
財源	合 計	555	376			
	国県支出金	国県支出金の内容	地域生活支援事業補助金(国、県)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)			
	地方債					
	その他特財	189	1,659			
	一般財源	366	376			
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		赤十字奉仕団活動日数	日	7	9	3
		君津地区保護司会富津支部活動日数	日	17	14	11
		富津地区更生保護女性会活動日数	日	46	46	40
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事業成果	成果目標	各種団体においては、事務局としての業務支援及び補助金の交付により、団体の円滑な運営を支援する。本事業は、庶務的経費などが主であることから、成果指標の設定は困難である。				
	成 果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
事業の自己評価	各種団体に対しては必要な支援を行ったが、今後は、各種団体の自立に向けた支援につなげていきたい。					
比較参考値						
その他 特記すべき事項						

单年度用

R6決算用

事業番号	16 - 13 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）							
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費				
事 業 名	社会福祉総務関係費 1 (①市戦没者追悼式、②市遺族会補助金)		担当課 社会福祉課				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会福祉係				
	基本的な施策の方向			施策番号			
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務		事業開始年度 昭和51年度以前				
根拠法令等							
実施の背景	①先の大戦における戦没者に対し、追悼の誠を捧げるため、国、都道府県、市町村において実施。 ②「英靈の顕彰、戦没者遺族の福祉の増進、慰藉救済の道を開くとともに、道義の昂揚、品性の涵養に努め、平和日本の建設に貢献すること」を目的として、日本遺族会、千葉県遺族会と連携し、事業を実施している。						
目 的	①追悼式を実施し、市内1,340柱の戦没者を悼み、戦争体験の風化防止と平和な社会づくりに資する。 ②補助金の支出を通じて、戦没者遺族の福祉の向上と、戦争の悲惨さと平和の尊さを風化させることなく、次世代に継承する活動等を推進する。						
事業概要	対 象	市遺族会会員		対象者数(全住民に対する割合) 323 人 (0.8 %)			
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理		
		委託先・指定管理者					
		直接補助 ○	間接補助	補助先 市遺族会	実施主体	市遺族会	
		貸付	貸付先				
		その他	その他の内容				
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）							
<p>●市戦没者追悼式・・・134,180円 (①) 需要費（生花、供物一式、物品等） 127,400円 役務費（はがき購入、クリーニング） 6,780円</p> <p>●市遺族会補助金・・・124,000円 (②) 【団体の主な活動内容】 - 英靈顕彰式典等の参加 - 千葉県及び富津市戦没者追悼式等の各種行事の連絡調整及び参加 - 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金や戦没者等の妻に対する特別給付金の制度周知及び未請求者への請求指導</p> <p>①+②=258,180円</p>							
関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 13 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
事 業 名	社会福祉総務関係費 1 (①市戦没者追悼式、②市遺族会補助金)	担当課	社会福祉課			
[単位 : 千円]	令和7年度(予算)	令和6年度(決算)	令和5年度(決算)			
コスト	合 計	288	258			
（人件費業を除く）	内 訳	需用費 負担金補助及び交付金 役務費	需用費 負担金補助及び交付金 役務費			
		154 124 10	127 124 7			
	合 計	0.40 人 正職員 会計年度任用職員等	2,948 2,948 人			
		0.35 人 0.35 人 0	2,579 2,579 人			
		0.30 人 0.30 人 0.00 人	2,223 2,223 0			
	総事業費	3,236	2,837			
	合 計	288	258			
財源	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	288	258			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		追悼式参加者数	人	41	46	36
		英靈顕彰参加者数	人	102	126	54
	単位当たりコスト	総事業費 / 英靈顕彰参加者数	円	27,814	19,714	47,055
事業成果	成果目標	富津市戦没者追悼式は、富津市1,340柱の戦没者を悼み、戦争体験の風化防止と平和な社会づくりに資することを目的としているため、より多くの遺族の参加を目標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		市遺族会会員数のうち、追悼式参列者数	人	24/323	30/353	27/419
事業の自己評価		①参列遺族の高齢化等に鑑み、会場内の段差解消のため、令和5年度から、式典会場を富津公民館から市役所大会議室に変更し実施することとした。このことは、従来の準備等を含む、職員負担の軽減も図られるものである。 ②補助金交付により、戦没者遺族の福祉向上と、戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に継承する活動を推進している。				
比較参考値		各市戦没者追悼式参加者数（全体） 君津市140人、木更津市62人、袖ヶ浦市105人				
その他特記すべき事項		本市は、毎年10月または11月に、富津公民館で実施してきたが、参列者（遺族）の高齢化に伴い、式典会場の段差を解消するため、令和5年度から、会場を大会議室に移し実施している。 (国：昭和27年から実施 千葉県：昭和29年から実施)				

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費				
事 業 名	民生委員関係費		担当課 社会福祉課				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会福祉係				
	基本的な施策の方向		施策番号				
事務区分	自治事務 <input checked="" type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成9年度以前				
根拠法令等	民生委員法、児童福祉法、富津市民生委員児童委員協議会活動費補助金交付要綱、富津市民生委員推薦会規則						
実施の背景	民生委員・児童委員は、それぞれ担当する区域において、社会福祉の増進を図るため、社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行うなど、適切な支援やサービスを受けるための「行政へのつなぎ役」としての役割が求められている。						
目 的	地域福祉の向上及び社会福祉事業の活動支援のため、民生委員・児童委員の活動費及び研修費等について、市民生委員児童委員協議会へ助成することで、民生委員活動が円滑に行われるようになる。						
事 業 概 要	対 象	市民		対象者数(全住民に対する割合) 39,032 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理		
		委託先・指定管理者					
		直接補助 <input checked="" type="radio"/>	間接補助	補助先	市民生委員児童委員協議会	実施主体	市民生委員児童委員協議会
		貸付	貸付先				
		その他	その他の内容				
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）							
<p>●民生委員活動、研修、会議等に係る経費に対する補助 活動費 5,806,580円 (59,000円[一人当たり年額]) 費用弁償 476,500円 (総会、定例会、役員会等) 旅費 24,000円 (研修会等旅費) 研修会負担金 100,000円 需用費 73,854円 (事務的経費) 合計 6,480,934円 【富津市民生委員児童委員協議会補助金】</p> <p>【民生委員・児童委員及び主任児童委員】 R7.3.31時点 定数：100人 実人数：98人 (欠員：2人) ※R7.4.1に1人委嘱</p> <p>●民生委員推薦会開催に係る経費 (委員報酬・費用弁償) 27,200円 + 3,390円 = 30,590円 - R7.1.20 第1回民生委員推薦会</p> <p>【民生委員推薦会の協議事項】 民生委員・児童委員候補者を県知事に推薦するために、必要な事項を協議する。</p> <p>【民生委員推薦会の委員構成等】 委員数：7人 任期：3年 - 市の議会の議員 ・ 民生委員 ・ 社会福祉事業の実施に關係のある者 - 市の区域を単位とする社会福祉関係団体の代表者 ・ 教育に關係のある者 - 関係行政機関の職員 ・ 学識経験のある者</p>							
関連事業	千葉県民生委員推薦会及び民生委員協議会交付金交付事業						

单年度用

R6決算用

事業番号

$$16 - 15 - 5 - 1$$

成果說明書・掲載事業

C

事業シート（概要説明書）

单年度用

R6決算用

事業番号	16 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
事 業 名	社会福祉協議会関係事業（市社会福祉協議会補助金）		担当課 社会福祉課			
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会福祉係			
	基本的な施策の方向		施策番号			
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務	事業開始年度	昭和49年度以前			
根拠法令等	社会福祉法、富津市社会福祉協議会補助金交付要綱、富津市補助金等交付要綱					
実施の背景	社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に基づき、地域福祉推進の中心的な担い手として公共性・公益性の高い民間社会福祉団体として設立される団体である。多様化する市民ニーズに対応し、地域福祉活動の充実を図るため、特に公益性の高い事業に対して市からの援助を必要とする。					
目 的	市社会福祉協議会に対して財政的な援助を行うことにより、公益性が高く必要ではあるが収益性などの観点から、民間事業者では担うことが困難である公共的な福祉サービスを提供するとともに、地域と行政との橋渡しを行い、効果的な地域福祉の推進を行う。					
事業概要	対 象	対象者数(全住民に対する割合)				
	市民		39,032 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者				
		直接補助 ○	間接補助	補助先 市社会福祉協議会	実施主体 市社会福祉協議会	
		貸付	貸付先			
その他		その他の内容				
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)						
●法人運営事業、地域福祉事業、ボランティア活動促進事業、民生委員児童委員事業に係る人件費に対する補助 社会福祉協議会・補助対象職員4名分 22,993,534円						
【主な事業内容と実績（令和6年度）】						
事 業 内 容		単 位	件数等	前 年 度		
福祉カー貸し出し		貸出件数	95 件	99 件		
シルバーテレホン友愛サービス		電話による声の訪問件数	839 件	755 件		
車椅子貸し出し		貸与台数	121 件	233 件		
歩行器貸し出し		貸与台数	4 件	4 件		
福祉緊急救助通報システム		新規設置台数	17 件	9 件		
総合相談（法律相談）		相談件数	127 件	132 件		
交通手段支援（買い物・通院）		利用者数	128 件	106 件		
関連事業						

单年度用

R6決算用

事業番号

16 - 15 - 10 - 1

成果說明書・掲載事業

C

事業シート（概要説明書）

单年度用

R6決算用

事業番号	16 - 15 - 10 - 2	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>																																																				
事業シート（概要説明書）																																																							
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費																																																				
事 業 名	社会福祉協議会関係事業（地区社会福祉協議会補助金）		担当課 社会福祉課																																																				
総合戦略施策名	基本目標			担当係 社会福祉係																																																			
	基本的な施策の方向				施策番号																																																		
事務区分	自治事務 <input checked="" type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度 平成12年度																																																			
根拠法令等	富津市地区社会福祉協議会補助金交付要綱、富津市補助金等交付要綱																																																						
実施の背景	地域における社会福祉に関する活動を推進するため、各地区に協議会を設置した。 また、平成19年度からは、高齢者や障がい者などの要援護者に対して、災害時の避難誘導支援と平常時の見守り支援を行う「要援護者安心ネットワーク支援事業」を開始するにあたり、地域ぐるみでサポートする体制の中心として活動することとなった。																																																						
目 的	市民が主体となって、それぞれの地域に根ざした社会福祉活動を展開するため、市内11地区的地区社会福祉協議会に対し、運営費及び要援護者地域見守り事業の活動費を助成することで、地域福祉活動の推進及び育成を図る。																																																						
事業概要	対 象	市民			対象者数(全住民に対する割合)																																																		
					39,032 人 (100.0 %)																																																		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理																																																		
		委託先・指定管理者																																																					
		直接補助 <input checked="" type="radio"/>	間接補助	補助先	各地区社会福祉協議会	実施主体	各地区社会福祉協議会																																																
		貸付	貸付先																																																				
その他		その他の内容																																																					
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																																																							
<p>●協議会の運営及び活動に必要な経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本額 100,000円 × 11地区社会福祉協議会 = 1,100,000円 ・ 加算額（11地区社会福祉協議会合計） 500,000円 <p>【加算額の算定基準】※要援護者地域見守り事業登録者数に応じて補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>各地区社協における4月1日現在の要援護者地域見守り事業の登録者数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>59人以下</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>60人～129人</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>130人以上</td> <td>60,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>【地区社会福祉協議会ごとの補助金額】（R6.4.1時点の登録者数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区社協名</th> <th>金額(円)</th> <th>登録者数(人)</th> <th>地区社協名</th> <th>金額(円)</th> <th>登録者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津</td> <td>150,000</td> <td>100</td> <td>青堀</td> <td>150,000</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>飯野</td> <td>150,000</td> <td>84</td> <td>大貫</td> <td>150,000</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>吉野</td> <td>140,000</td> <td>37</td> <td>佐貫</td> <td>150,000</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>湊</td> <td>140,000</td> <td>38</td> <td>天神山</td> <td>140,000</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>竹岡</td> <td>140,000</td> <td>24</td> <td>金谷</td> <td>140,000</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>峰上</td> <td>150,000</td> <td>67</td> <td>合 計</td> <td>1,600,000</td> <td>653</td> </tr> </tbody> </table>						各地区社協における4月1日現在の要援護者地域見守り事業の登録者数	金額(円)	59人以下	40,000	60人～129人	50,000	130人以上	60,000	地区社協名	金額(円)	登録者数(人)	地区社協名	金額(円)	登録者数(人)	富津	150,000	100	青堀	150,000	64	飯野	150,000	84	大貫	150,000	97	吉野	140,000	37	佐貫	150,000	65	湊	140,000	38	天神山	140,000	40	竹岡	140,000	24	金谷	140,000	37	峰上	150,000	67	合 計	1,600,000	653
各地区社協における4月1日現在の要援護者地域見守り事業の登録者数	金額(円)																																																						
59人以下	40,000																																																						
60人～129人	50,000																																																						
130人以上	60,000																																																						
地区社協名	金額(円)	登録者数(人)	地区社協名	金額(円)	登録者数(人)																																																		
富津	150,000	100	青堀	150,000	64																																																		
飯野	150,000	84	大貫	150,000	97																																																		
吉野	140,000	37	佐貫	150,000	65																																																		
湊	140,000	38	天神山	140,000	40																																																		
竹岡	140,000	24	金谷	140,000	37																																																		
峰上	150,000	67	合 計	1,600,000	653																																																		
関連事業																																																							

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 15 - 10 - 2	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
事 業 名	社会福祉協議会関係事業（地区社会福祉協議会補助金）		担当課 社会福祉課			
[単位 : 千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	1,600	1,600			
（人件費業を除く）	内 訳	負担金補助及び交付金 1,600	負担金補助及び交付金 1,600			
人 件 費	合 計	0.30 人 2,211	0.15 人 1,105			
	正職員	0.30 人 2,211	0.15 人 1,105			
	会計年度任用職員等	人 0	人 0			
	総事業費	3,811	2,705			
財 源	合 計	1,600	1,600			
国県支出金	国県支出金の内容					
地方債						
その他特財	その他特財の内容					
一般財源	1,600	1,600	1,600			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		見守りサポート訪問回数	回	12,749	12,167	12,021
	単位当たりコスト	総事業費／見守りサポート訪問回数	円	212	253	260
事業成果	成果目標	地区社会福祉協議会は、地域に根ざした活動として、一人暮らし高齢者への給食サービス、住民座談会、研修、広報紙の発行などを行い、それぞれの地域で、地域福祉を増進させることを目的としているため、成果指標の設定は困難である。今後も、多様化する市民ニーズに対応し、地域福祉活動の充実を図る。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
事業の自己評価	最も地域の実情を理解し、把握している自治会、子ども会、老人クラブなどの住民組織から構成されており、地域関係の希薄化が進んでいる中で、地域の生活上の諸問題を解決するため、地区社会福祉協議会の役割は、今後も益々重要となってくる。 また、要援護者地域見守り事業における見守りサポートでは、中心的な役割を担っている。					
比較参考値						
その他特記すべき事項	平成27年度から「要援護者安心ネットワーク支援事業」中、災害時の支援は、地域の自治会などが中心となって行う「避難行動要支援者支援制度」に移行したため、事業名称を「要援護者地域見守り事業」に改称し、日常の見守りサポートを実施している。					

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 15 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業															
事業シート（概要説明書）																	
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費														
事 業 名	行旅死病人取扱費		担当課 社会福祉課														
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会福祉係														
	基本的な施策の方向		施策番号														
事務区分	自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	昭和46年度														
根拠法令等	行旅死病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬法に関する法律																
実施の背景	行旅死病人については、行旅死病人及び行旅死亡人取扱法により発生した所在地の市町村が、また引取る者の無い死体については、墓地・埋葬等に関する法律により、死亡地の市町村が死体の埋火葬を行うこととそれぞれ規定されている。																
目 的	身元不明または引取者の無い死体について、放置しておくと死体の腐敗等により公衆衛生上の問題が発生する恐れがあるため、市町村が法の規定により遺体の引取り、埋火葬を行うものである。																
事業概要	対 象	身元不明の死体、引取者の無い死体	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)														
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>												
		委託先・指定管理者															
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体												
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>														
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>														
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																	
<p>●行旅死亡人取扱い事務の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ①警察から遺体等の引取依頼 ②葬祭業者へ遺体の引取依頼、火葬執行 ③遺骨を市内の寺へ納骨 <table> <tbody> <tr> <td>・無縁仏供養料（報償費）</td> <td>30,000円</td> <td>3寺院</td> </tr> <tr> <td>・葬祭に係る消耗品</td> <td>655,500円</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>・遺体検査料等葬祭に係る委託料</td> <td>945,200円</td> <td>28件</td> </tr> <tr> <td>・行旅死亡人官報掲載料</td> <td>13,770円</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>						・無縁仏供養料（報償費）	30,000円	3寺院	・葬祭に係る消耗品	655,500円	12件	・遺体検査料等葬祭に係る委託料	945,200円	28件	・行旅死亡人官報掲載料	13,770円	1件
・無縁仏供養料（報償費）	30,000円	3寺院															
・葬祭に係る消耗品	655,500円	12件															
・遺体検査料等葬祭に係る委託料	945,200円	28件															
・行旅死亡人官報掲載料	13,770円	1件															
関連事業																	

单年度用

R6決算用

事業番号	16 - 15 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業			R0次算用			
事業シート(概要説明書)								
科 目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
事 業 名		行旅死病人取扱費				担当課	社会福祉課	
[単位 : 千円]		令和7年度(予算)		令和6年度(決算)		令和5年度(決算)		
コ ス ト	(人 件 費 業 費 を 除 く)	合 計		2,000	1,644	1,125	1,675	
		内 訳	委託料	1,353	委託料	945	委託料	
			需用費	528	需用費	655	需用費	
			役務費	89	報償費	30	報償費	
			報償費	30	役務費	14		
		合 計						
	人 件 費	0.35 人	2,109	0.40 人	2,478	0.17 人	989	
		正職員	0.25 人	1,842	0.30 人	2,211	0.12 人	
		会計年度 任用職員等	0.10 人	267	0.10 人	267	0.05 人	
	総事業費		4,109		4,122	2,114	2,836	
財 源	合 計		2,000	1,644	1,125	1,675		
	国県支出金	1,011		265	156	124		
		国県支出金の内容		前年度分費用弁償負担金(県10/10)				
	地方債							
	その他特財	1		773	643	705		
		その他特財の内容		雑入(行旅死病人取扱費)				
事 業 実 績	一般財源		988	606	326	846		
	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)			単位	令和6年度	令和5年度	
		行旅死亡人等取扱件数			日	28	8	
事 業 成 果	単位当たりコスト	総事業費		件数	千円	147	264	
							218	
事 業 成 果	成果目標	可能な限り低コスト且つ速やかに行旅死亡人の遺体を引き取り、火葬及び埋葬を行う。						
	成 果	成果指標名(実績値/目標値)			単位	令和6年度	令和5年度	
		1件当たりに係る経費			千円	147	264	
事業の自己評価		この事業に係る葬祭費用については、特段の理由がある場合を除き一番低価格な業者を選択し、経費節減に努めている。						
比較参考値								
その他 特記すべき事項		対象者については、年度によって実績に変動があるため数値化しない。						

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 15 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費		
事 業 名	福祉有償運送運営協議会事業		担当課 社会福祉課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会福祉係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 <input checked="" type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成17年度		
根拠法令等	地方自治法第138条の4第3項、道路運送法				
実施の背景	NPO法人、社会福祉法人、医療法人等の営利を目的としない法人等が、一人では公共交通機関を利用することが困難な者（要介護者、身体障害者等）の運送を行う際には、道路運送法に基づく国土交通省への登録が必要であり、事前に運送する地域の自治体が設置する「運営協議会」での合意が必要となる。				
目 的	運営協議会において、運送区域となる市内の輸送の現状に照らし合わせ、電車、バス、タクシー等の公共交通機関による移動が困難であるなど、輸送サービスが十分に確保できていないことなどによる本事業の必要性、運送の区域、運送の対価について協議を行う。				
事業概要	対 象	福祉有償運送事業利用対象者（要介護・要支援認定者、チェックリスト該当者、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）		対象者数(全住民に対する割合) 5,453 人 (14.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="radio"/>	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
		その他	その他の内容		
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●運営協議会開催に係る経費（委員報酬、費用弁償） R7.2.10 第1回福祉有償運送運営協議会 委員報酬 20,400円 費用弁償 1,470円</p> <p>【運営協議会の協議事項】 道路運送法の規定により、市内において行うNPO法人等による福祉有償運送に係る登録等に関し、必要な事項を協議する。</p> <p>【運営協議会の委員構成等】 任期：2年 - 市長又はその指名する者 1名 - 一般旅客自動車運送事業者代表 1名 - 市民、福祉有償運送の利用者代表 2名 - 千葉地方運輸局長の指名する職員 1名 - 福祉有償運送を行っているNPO法人等の代表 2名 - 学識経験者 1名 合計8名</p> <p>【市内運営事業者】 - 社会福祉法人金谷温清会 - NPO法人わだち</p>					
関連事業					

单年度用

R6決算用

事業番号	16 - 15 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業			R6決算用				
事業シート（概要説明書）									
科 目		款	3	民生費	項	1	社会福祉費		
事 業 名		福祉有償運送運営協議会事業			担当課		社会福祉課		
[単位 : 千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）			
コ ス ト	合 計		40	21		27	39		
	(人件費業費を除く)	内 訳	報酬	34	報酬	20	報酬		
			旅費	6	旅費	1	旅費		
	合 計		0.20 人	1,474	0.20 人	1,474	0.20 人		
	人 件 費	正職員	0.20 人	1,474	0.20 人	1,474	0.20 人		
			人	0	人	0	人		
	総事業費		1,514	1,495		1,509	1,562		
	合 計		40	21		27	39		
財 源	国県支出金								
	国県支出金の内容								
	地方債								
	その他特財								
	その他特財の内容								
事業実績	一般財源		40	21		27	39		
	活動実績		活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度		
			協議会開催回数		回	1	1		
			運送回数		回	1,145	1,108		
事業成果	単位当たりコスト		総事業費	/ 運送回数	円	1,306	1,362		
	成果目標		高齢化などの影響により、移動制約者は今後も増加することが予測される。 本市では、公共交通機関も乏しく、また、タクシーが無い地域もあることから、登録事業者数を成果目標とする。						
			成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度		
			登録事業者数		法人	2	2		
事業の自己評価		公共交通機関が整備されていない地域において、民間の事業を圧迫しない範囲で、現在の事業者数を維持していく必要がある。 また、新規事業者の参入については、隨時、相談に応じていく。							
比較参考値									
その他 特記すべき事項		事業者登録の有効期間は、2年または3年となっている。							

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 15 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>																														
事業シート（概要説明書）																																	
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費																														
事 業 名	要援護者地域見守り事業		担当課 社会福祉課																														
総合戦略施策名	基本目標 ②自分のくらす地域を好きになる	担当係 社会福祉係																															
	基本的な施策の方向 ②自慢できる地域力を高める		施策番号 7																														
事務区分	自治事務 <input checked="" type="radio"/> 法定受託事務		事業開始年度 平成21年度																														
根拠法令等	要援護者地域見守り事業実施規則																																
実施の背景	過去の大規模災害において、高齢者や障がい者などの要援護者が多く被災しており、また、平成19年当時、一人暮らし高齢者の孤独死が社会問題化されていた。このことから、安否確認や避難誘導支援などの災害時支援、さらに、日常の声かけなどの平常時支援について、地域ぐるみで支援する仕組みづくりが必要となった。																																
目 的	地区社会福祉協議会（民生委員等）による、声かけ・安否確認などの日常の見守りサポートを行うことにより、地域住民による共助を基本として、地域ぐるみで高齢者や障がい者などの要援護者を支え合い、地域で安全で安心して暮らすことができるようとする。																																
事業概要	対 象	①65歳以上の一人暮らし高齢者、高齢者ののみの世帯 ②要介護3~5までの者 ③障がい者（ア 身体障害者手帳1級・2級、イ 療育手帳A判定以上、ウ 精神障害者保健福祉手帳1級）		対象者数(全住民に対する割合)																													
				659 人 (1.7 %)																													
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="radio"/>	業務委託	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理																												
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ																															
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																												
		貸付	貸付先																														
その他	その他の内容																																
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																																	
<p>●要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係者団体等への通知書作成、集計処理 要援護者台帳システム委託料 488,400円</p> <p>●制度の啓発 「避難行動要支援者支援制度」（防災安全課）の要支援者名簿への掲載に伴う意向確認の通知に併せ、「要援護者地域見守り事業」についても、新規対象者への制度案内を実施する。 ・新規で避難行動要支援者名簿の対象となった者への勧奨通知 88件</p> <p>【要援護者地域見守り事業・登録者数（令和6年度末）】 (R7.3.31現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区社協名</th> <th>登録者数(人)</th> <th>地区社協名</th> <th>登録者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津</td> <td>105</td> <td>青堀</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>飯野</td> <td>85</td> <td>大貫</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>吉野</td> <td>37</td> <td>佐貫</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>湊</td> <td>39</td> <td>天神山</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>竹岡</td> <td>24</td> <td>金谷</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>峰上</td> <td>60</td> <td>合 計</td> <td>659</td> </tr> </tbody> </table>						地区社協名	登録者数(人)	地区社協名	登録者数(人)	富津	105	青堀	75	飯野	85	大貫	94	吉野	37	佐貫	65	湊	39	天神山	41	竹岡	24	金谷	34	峰上	60	合 計	659
地区社協名	登録者数(人)	地区社協名	登録者数(人)																														
富津	105	青堀	75																														
飯野	85	大貫	94																														
吉野	37	佐貫	65																														
湊	39	天神山	41																														
竹岡	24	金谷	34																														
峰上	60	合 計	659																														
関連事業	地区社会福祉協議会事業補助金（活動費を補助）																																

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 15 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
事 業 名	要援護者地域見守り事業					
[単位 : 千円]	令和7年度(予算)	令和6年度(決算)	令和5年度(決算)			
コスト	合 計	489	488			
	委託料	489	488			
	合 計	0.60 人	4,421			
	正職員	0.60 人	4,421			
	会計年度 任用職員等	人	0 人			
	総事業費	4,910	4,909			
	合 計	489	488			
財 源	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	489	488			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		新規対象者勧奨人数	人	88	258	4,956
		新規登録者数	人	85	94	111
	単位当たりコスト	総事業費 / 新規対象者勧奨人数	円	55,784	16,256	713
事業成果	成果目標	要援護者が、地域で安全に安心して暮らすことができるようにすることが目的であることから、本事業の登録者数を成果目標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		要援護者地域見守り事業登録者数	人	659	653	656
事業の自己評価	本制度が認知され、支援が必要な時に利用することができる環境づくりが重要である。このため、制度の周知については、新規対象者への個別案内通知をはじめとして、市ホームページ、広報ふつつへの掲載、また、関係団体への周知等を継続的に実施する。					
比較参考値						
その他 特記すべき事項	平成27年度から、災害時支援については、災害対策基本法の改正により、自治会等を主体とした避難行動要支援者支援制度として、防災安全課へ移行した。これにより、事業名称を「要援護者安心ネットワーク支援事業」から「要援護者地域見守り事業」に改め、日常のサポートを継続して実施している。					

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 15 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費							
事 業 名	生活困窮者自立支援事業		担当課 社会福祉課							
総合戦略施策名	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ	担当係 生活福祉係							
	基本的な施策の方向 ② のびのび学ぶ教育環境を整える		施策番号 2							
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度							
根拠法令等	生活困窮者自立支援法									
実施の背景	平成27年4月1日施行の生活困窮者自立支援法に基き、生活保護に至る前の状況である生活困窮者への支援を実施することとなった。なお、平成26年度は国の制度施行前のモデル事業として生活困窮者自立相談支援事業を実施している。									
目 的	生活保護に至る前の状況（生活困窮状況）の者に対し相談支援を実施し、生活困窮状態からの自立を図る。また、生活困窮世帯の子どもに対して学習支援を実施し、将来における安定就労に繋げることで貧困連鎖の防止を図る。また、離職により住居を喪失する恐れのある生活困窮者に対して家賃相当額を給付し、就労に結びつける。									
事業概要	対 象	生活保護に至る前の生活困窮者		対象者数(全住民に対する割合)						
				85 人 (0.2 %)						
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理					
		委託先・指定管理者 社会福祉法人富津市社会福祉協議会、特定非営利活動法人ワーカーズコープ								
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体					
		貸付	貸付先							
その他	その他の内容									
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）										
<p>●生活困窮者自立相談支援事業 14,467,000円</p> <p>生活に困窮し生活保護に至る前の段階の状況にある人に包括的な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業 ・住宅確保給付金事業 ・家計改善支援事業 ・就労準備支援事業 <p>* 委託業者 社会福祉法人 富津市社会福祉協議会 * 委託期間 令和6年4月1日～令和9年3月31日</p>										
<p>●生活困窮者住居確保給付金 264,600円</p> <p>離職等により住居を失う恐れがある生活困窮者に対して住居費用を給付する。 (給付額は世帯人数や世帯の収入により基準額が設定されている。)</p>										
<p>●子どもの学習支援事業 7,717,230円</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>内訳 委託料</td> <td>7,692,828円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>19,402円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>5,000円</td> </tr> </table> <p>生活困窮世帯に属する小学4年生から中学生までに対して、学習支援、居場所の提供等を行うことで、学習意欲の向上・習慣化・基礎学力向上を促して自ら学ぶ力を養うほか、日常生活習慣、社会性及び自己肯定感を育むとともに、子どもの高等学校等への進学又は将来における安定就労に繋げ、貧困連鎖を防止する。</p> <p>* 委託業者 特定非営利活動法人 ワーカーズコープ東関東事業本部 * 委託期間 令和4年4月1日～令和7年3月31日</p>					内訳 委託料	7,692,828円	通信運搬費	19,402円	印刷製本費	5,000円
内訳 委託料	7,692,828円									
通信運搬費	19,402円									
印刷製本費	5,000円									
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 15 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費							
事 業 名	生活困窮者自立支援事業									
[単位 : 千円]	令和7年度(予算)	令和6年度(決算)	令和5年度(決算)							
コスト	合 計	15,522	22,449	19,420	19,481					
	人件費業を除く	内 訳	委託料 扶助費 役務費 需用費	22,160 265 19 5	委託料 扶助費 役務費 需用費	19,111 280 24 5	委託料 扶助費 役務費 需用費	19,111 346 20 4		
	人 件 費	合 計	0.40 人 正職員 会計年度任用職員等	2,478 2,211 0.10 人	0.40 人 0.30 人 0.10 人	2,478 2,211 267	0.32 人 0.25 人 0.07 人	1,994 1,853 141	0.32 人 0.25 人 0.07 人	2,035 1,903 132
		総事業費		18,000		24,927		21,414		21,516
財源	合 計		15,522		22,449		19,420		19,481	
	国県支出金	国県支出金の内容	11,399		16,594		14,488		13,562	生活困窮者自立相談支援事業費等補助金（国 3/4）、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（国 1/2）、母子家庭等対策費補助金（県 3/4）
	地方債									
	その他の特財	その他の特財の内容								
	一般財源		4,123		5,855		4,932		5,919	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		生活困窮者自立相談支援事業相談件数		件	85	94	74			
		生活困窮者住居確保給付金支給件数		人	3	3	5			
	単位当たりコスト	総事業費 / 相談件数		千円	293	228	291			
事業成果	成果目標	新規相談件数 8件/月、プラン作成件数 4件/月、就労支援対象者 3件/月 就労・増収率(就労・増収者/就労支援対象者) 75% ※国から10万人あたりの目標値が示され富津市の人口に基づいて算出								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		新規相談受付件数 85/96		%	89	112	88			
		プラン作成件数 108/48		%	225	273	221			
		就労支援対象者数 78/36		%	217	208	371			
	事業の自己評価	人口減少等により相談は減少したものの、相談者に対して、引き続き個々のニーズや状況に応じた支援を行い、自立の促進を図ることができた。 生活困窮世帯に属する小学4年生から中学生までに対して、学習支援、居場所の提供等を提供してきたが利用者が低調であり、幅広い対象者に支援が届くよう、効果的・効率的に事業を実施するため、令和7年度よりこども家庭課で所管し、一体的に実施する。								
	比較参考値									
	その他特記すべき事項	生活保護に至る前の段階で、きめ細かな支援をするため、生活保護世帯増加の抑制となっている。								

单年度用

R6決算用

事業番号	16 - 18 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>																																										
事業シート（概要説明書）																																														
科 目	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費																																								
事 業 名	広域市町村圏事務組合負担金（法人指導監査業務費分）				担当課	社会福祉課																																								
総合戦略施策名	基本目標				担当係	社会福祉係																																								
	基本的な施策の方向					施策番号																																								
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度	平成12年度																																								
根拠法令等	地方自治法第284条第2項、社会福祉法、君津都市広域市町村圏事務組合規約																																													
実施の背景	社会福祉法人の指導監査事務について、権限移譲により、千葉県から各市町村に移譲されたことに伴い、君津地域では広域的な共同処理事業として君津都市広域市町村圏事務組合で行うこととなった。																																													
目 的	社会福祉法に基づき、社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務に対して負担金を支出し、圏域の社会福祉法人について、適正な運営を確保する。																																													
事業概要	対 象	市民				対象者数(全住民に対する割合)																																								
		直接実施		業務委託		一部委託		指定管理																																						
		委託先・指定管理者																																												
	実施方法	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	君津都市広域市町村圏事務組合	実施主体	君津都市広域市町村圏事務組合																																					
		貸付		貸付先																																										
		その他		その他の内容																																										
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																																														
<p>●法人指導監査業務費分 667,000円（均等割）+779,000円（人口割）=1,446,000円</p> <p>【市内対象法人】9法人 富津福祉会、大貫福祉会、わこう村、あすなろ会、金谷温清会、 あたご会、南山会、佐貫会、富津市社会福祉協議会</p> <p>【構成市負担金の内訳】</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">市 名</th> <th rowspan="2">均等割</th> <th rowspan="2">人口割</th> <th rowspan="2">合 計</th> <th colspan="2">[参考] 常住人口 (人)</th> </tr> <tr> <th>R5. 8. 1人口</th> <th>人口割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津市</td> <td>667</td> <td>779</td> <td>1,446</td> <td>40,251</td> <td>12.5%</td> </tr> <tr> <td>木更津市</td> <td>667</td> <td>2,644</td> <td>3,311</td> <td>136,577</td> <td>42.5%</td> </tr> <tr> <td>君津市</td> <td>667</td> <td>1,542</td> <td>2,209</td> <td>79,653</td> <td>24.8%</td> </tr> <tr> <td>袖ヶ浦市</td> <td>667</td> <td>1,257</td> <td>1,924</td> <td>64,910</td> <td>20.2%</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,668</td> <td>6,222</td> <td>8,890</td> <td>321,391</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 負担割合は、均等割30%、人口割70%</p>									市 名	均等割	人口割	合 計	[参考] 常住人口 (人)		R5. 8. 1人口	人口割合	富津市	667	779	1,446	40,251	12.5%	木更津市	667	2,644	3,311	136,577	42.5%	君津市	667	1,542	2,209	79,653	24.8%	袖ヶ浦市	667	1,257	1,924	64,910	20.2%	合 計	2,668	6,222	8,890	321,391	100.0%
市 名	均等割	人口割	合 計	[参考] 常住人口 (人)																																										
				R5. 8. 1人口	人口割合																																									
富津市	667	779	1,446	40,251	12.5%																																									
木更津市	667	2,644	3,311	136,577	42.5%																																									
君津市	667	1,542	2,209	79,653	24.8%																																									
袖ヶ浦市	667	1,257	1,924	64,910	20.2%																																									
合 計	2,668	6,222	8,890	321,391	100.0%																																									
関連事業																																														

单年度用

R6決算用

事業番号

16 - 18 - 10 - 1

成果說明書・掲載事業

C

事業シート（概要説明書）

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 32 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 12 住民税非課税世帯等臨時特別給付費				
事 業 名	物価高騰対応重点支援住民税非課税世帯特別給付事業		担当課 社会福祉課				
総合戦略施策名	基本目標			担当係 社会福祉係			
	基本的な施策の方向			施策番号			
事務区分	自治事務 <input checked="" type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度				
根拠法令等	物価高騰対応重点支援住民税非課税世帯特別給付金支給事業実施要綱						
実施の背景	「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」の趣旨を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金において、低所得世帯支援枠を追加的に拡大することとされた。						
目 的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯あたり7万円を支給するもの。						
事業概要	対 象	住民税非課税世帯（確認書等発送世帯）		対象者数(全住民に対する割合) 4,560 人 (11.7 %)			
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="radio"/>	業務委託	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ					
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体		
		貸付	貸付先				
		その他	その他の内容				
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）							
<ul style="list-style-type: none"> ● 物価高騰対応重点支援住民税非課税世帯特別給付金 · $70,000\text{円} \times 119\text{世帯} = 8,330,000\text{円}$ (給付率 : 97.52%) ● 物価高騰対応重点支援住民税非課税世帯特別給付金事務費（人件費を除く） <ul style="list-style-type: none"> · 役務費（通信運搬費） 10,508円 · 役務費（手数料） 19,030円 合計 29,538円 <p>【留意事項】 ※令和5年度からの繰越事業 令和5年度実績 $70,000\text{円} \times 4,328\text{世帯} = 302,960,000\text{円}$ (給付率 : 94.91%) 紹介率 (94.91%) は、確認書等発送世帯数を分母とし算出したもの。</p>							
関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 32 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 12 住民税非課税世帯等臨時特別給付費	
事 業 名	物価高騰対応重点支援住民税非課税世帯特別給付事業			
[単位 : 千円]	令和7年度(予算)	令和6年度(決算)	令和5年度(決算)	
コスト	合 計 （人件費を除く）	扶助費 8,360 役務費 30 需用費 85	305,960	
ト	内 訳 人件費	扶助費 302,960 委託料 1,713 役務費 1,202		
人件費	合 計 正職員 会計年度任用職員等	0.20 人 0.20 人 0.00 人 人 0 人 0 人 0 人 0	0.10 人 1,474 741 人 1,474 741 人 人 0 0 0	
総事業費		9,834	306,701	
財源	合 計 国県支出金 地方債 その他特財 一般財源	8,360	305,960	
	国県支出金の内容 その他特財の内容	物価高騰臨時交付金（国庫補助 10/10）		
事業実績	活動実績 給付実績（世帯数） 給付実績（金額） 単位当たりコスト	活動指標名（実績値/目標値） 単位 令和6年度 令和5年度 令和4年度	119 8,330 302,960 0	4,328
事業成果	成果目標 成 果	物価高騰により様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、迅速かつ適切な給付金の支給に努める。 成果指標名（実績値/目標値） 単位 令和6年度 令和5年度 令和4年度	97.52 94.91	
事業の自己評価	各種媒体による市民周知に努め、非課税世帯を対象とし送付した確認書の発送世帯数に対する給付世帯数の割合（給付率）は、97.52%であった。			
比較参考値				
その他 特記すべき事項				

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 32 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 12 住民税非課税世帯等臨時特別給付費				
事 業 名	物価高騰対応重点支援住民税均等割のみ課税世帯特別給付事業		担当課 社会福祉課				
総合戦略施策名	基本目標			担当係 社会福祉係			
	基本的な施策の方向			施策番号			
事務区分	自治事務 <input checked="" type="radio"/>	法定受託事務					
根拠法令等	物価高騰対応重点支援住民税均等割のみ課税世帯特別給付金支給事業実施要綱						
実施の背景	「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」の趣旨を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金において、低所得世帯支援枠を追加的に拡大することとされた。						
目 的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、1世帯あたり10万円を支給するもの。						
事業概要	対 象	住民税均等割のみ課税世帯（確認書等発送世帯）		対象者数(全住民に対する割合)			
				984 人 (2.5 %)			
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="radio"/>	業務委託	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ					
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体		
		貸付	貸付先				
その他		その他の内容					
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）							
<p>●物価高騰対応重点支援住民税均等割のみ課税世帯特別給付金 ・$100,000\text{円} \times 147\text{世帯} = 14,700,000\text{円}$（給付率：92.58%※）</p> <p>●物価高騰対応重点支援住民税均等割のみ課税世帯特別給付金事務費（人件費を除く） - 役務費（通信運搬費） 11,126円 - 役務費（手数料） 30,360円 - 委託料 308,000円 合計 349,486円</p> <p>【留意事項】 ※令和5年度からの繰越事業 令和5年度支給額 $100,000\text{円} \times 764\text{世帯} = 76,400,000\text{円}$（給付率：77.64%） ※給付率（92.58%）には、令和5年度に支給した世帯を含み、確認書等発送世帯数を分母とし算出したもの。</p>							
関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 32 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 12 住民税非課税世帯等臨時特別給付費	
事 業 名	物価高騰対応重点支援住民税均等割のみ課税世帯特別給付事業			
[単位 : 千円]	令和7年度(予算)	令和6年度(決算)	令和5年度(決算)	
コスト	合 計 ＼人事業費を除く人件費	扶助費 委託料 役務費	15,050 14,700 308 42	
	内 訳	扶助費 役務費 需用費	76,702 76,400 216 86	
ト	合 計 人 件 費 正職員 会計年度任用職員等	0.00 人 人 人	0 0.20 人 0.20 人 0 人	
		1,474 1,474 0	1,474 0.10 人 0.00 人	
	総事業費	0	16,524	
財 源	合 計 国県支出金 地方債 その他特財 一般財源	0	15,050	
			76,702	
	国県支出金の内容	物価高騰臨時交付金（国庫補助 10/10）		
事業実績	活動実績 給付実績（世帯数） 給付実績（金額） 単位当たりコスト	活動指標名（実績値/目標値） 件 千円 0	令和6年度 147 14,700 0	令和5年度 764 76,400 0
事業成果	成果目標 成 果	物価高騰により様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、迅速かつ適切な給付金の支給に努める。 成果指標名（実績値/目標値） 給付率（通算）	令和4年度 92.58	令和5年度 77.64
	事業の自己評価	各種媒体による市民周知に努め、均等割のみ課税世帯を対象とし送付した確認書の発送世帯数に対する給付世帯数の割合（給付率）は、92.58%であった。		
	比較参考値			
	その他 特記すべき事項			

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 32 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>		
事業シート（概要説明書）					
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 12 住民税非課税世帯等臨時特別給付費		
事 業 名	物価高騰対応重点支援低所得世帯こども加算特別給付事業		担当課 社会福祉課		
総合戦略施策名	基本目標			担当係 社会福祉係	
	基本的な施策の方向			施策番号	
事務区分	自治事務 <input checked="" type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度		
根拠法令等	物価高騰対応重点支援低所得世帯こども加算特別給付金支給事業実施要綱				
実施の背景	「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」の趣旨を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金において、低所得世帯支援枠を追加的に拡大することとされた。				
目 的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、特に家計への影響が大きい低所得世帯であって、18歳未満の児童を扶養する世帯に対し、対象児童1人あたり5万円を支給するもの。				
事業概要	対 象	こども加算特別給付金対象世帯		対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)	
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="radio"/>	業務委託	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
		その他	その他の内容		
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)					
<ul style="list-style-type: none"> ● 物価高騰対応重点支援低所得世帯こども加算特別給付金 - 50,000円 × 99人 (59世帯) = 4,950,000円 ● 物価高騰対応重点支援低所得世帯こども加算特別給付金事務費（人件費を除く） <ul style="list-style-type: none"> ・ 役務費（通信運搬費） 4,536円 ・ 役務費（手数料） 6,490円 ・ 委託料 220,000円 合計 231,026円 <p>【留意事項】 ※令和5年度からの縁越事業 50,000円 × 265人 (156世帯) = 13,250,000円 </p>					
関連事業					

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 32 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 12 住民税非課税世帯等臨時特別給付費				
事 業 名	物価高騰対応重点支援低所得世帯こども加算特別給付事業						
[単位 : 千円]	令和7年度(予算)	令和6年度(決算)	令和5年度(決算)	令和4年度(決算)			
コスト	合 計 ＼人事業費を除く人件費	扶助費 委託料 役務費	5,181 4,950 220 11	扶助費 需用費 役務費	13,362 13,250 83 29		0
人件費	内 訳 合 計 正職員 会計年度任用職員等	0.00 人 人 人	0 0.20 人 0.20 人 0 人	1,474 1,474 0	0.10 人 0.10 人 0.00 人	741 741 0	0 人 0 人 0 人
	総事業費	0	6,655		14,103		0
財源	合 計 国県支出金 地方債 その他特財 一般財源	0	5,181		13,362		0
	国県支出金の内容	物価高騰臨時交付金（国庫補助 10/10）					
事業実績	活動実績 給付実績（対象児童数） 給付実績（金額） 単位当たりコスト	活動指標名（実績値/目標値） 件 千円 0	令和6年度 99	令和5年度 265	令和4年度 13,250		0
事業成果	成果目標 成 果	物価高騰により様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、迅速かつ適切な給付金の支給に努める。	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	事業の自己評価	各種媒体による市民周知に努め、前年度同様に支給することができた。					
	比較参考値						
	その他 特記すべき事項						

单年度用

R6決算用

事業番号	16 - 32 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>		
事業シート（概要説明書）					
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 12 住民税非課税世帯等臨時特別給付費		
事 業 名	物価高騰対応重点支援定額減税補足（調整）特別給付事業		担当課 社会福祉課		
総合戦略施策名	基本目標			担当係 社会福祉係	
	基本的な施策の方向				施策番号
事務区分	自治事務 <input checked="" type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度	
根拠法令等	富津市物価高騰対応重点支援定額減税補足（調整）特別給付金支給事業実施要綱				
実施の背景	「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」の趣旨を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金において、定額減税による支援が十分に受けられない方に対する実施することとされた。				
目 的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、「定額減税」により減税しきれない対象者に対し、当該差額を補足給付として支給するもの。				
事業概要	対 象	定額減税により減税しきれない者（確認書等発送世帯）			対象者数(全住民に対する割合) 7,242 人 (18.6 %)
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="radio"/>	業務委託	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
		その他	その他の内容		
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●物価高騰対応重点支援定額減税補足（調整）特別給付金 - 7,025件 282,910,000円（給付率：97%）</p> <p>●物価高騰対応重点支援定額減税補足（調整）特別給付金事務費（人件費を除く） - 需用費（消耗品費） 24,332円 - 役務費（通信運搬費） 798,538円 - 役務費（手数料） 776,270円 - 委託料 1,726,890円 合計 3,326,030円</p>					
<p>【留意事項】 ※ 上記の給付率（97%）は、確認書等発送数を分母とし算出したもの。</p>					
関連事業					

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 32 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 12 住民税非課税世帯等臨時特別給付費
事 業 名	物価高騰対応重点支援定額減税補足（調整）特別給付事業	担当課	社会福祉課
[単位：千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）
コスト	合 計 （人件費を除く）	扶助費 委託料 役務費 需用費	286,236 282,910 1,727 1,575 24
人件費	内 訳 合 計 正職員 会計年度任用職員等	0.00 人 人 人	0 0.20 人 0 0.20 人 0 人
	総事業費	0	1,474 287,710
財源	合 計 国県支出金 地方債 その他特財 一般財源	0	286,236 286,236 物価高騰臨時交付金（国庫補助 10/10） 0
事業実績	活動実績 給付実績（受給者数） 給付実績（金額） 単位当たりコスト	活動指標名（実績値/目標値） 単位 令和6年度 令和5年度 令和4年度 件 7,025 千円 282,910 総事業費 /	0 0 0 0
事業成果	成果目標 成 果	成果指標名（実績値/目標値） 単位 令和6年度 令和5年度 令和4年度 給付率（通算） % 97	物価高騰により様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、迅速かつ適切な給付金の支給に努める。
事業の自己評価	各種媒体による市民周知に努め、給付率は、97%であった。		
比較参考値			
その他 特記すべき事項			

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 32 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 12 住民税非課税世帯等臨時特別給付費			
事 業 名	物価高騰対応重点支援低所得化世帯特別給付事業		担当課 社会福祉課			
総合戦略施策名	基本目標			担当係 社会福祉係		
	基本的な施策の方向			施策番号		
事務区分	自治事務 <input checked="" type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度			
根拠法令等	富津市物価高騰対応重点支援低所得化世帯特別給付金支給事業実施要綱					
実施の背景	「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」の趣旨を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金において、低所得化世帯（令和6年度から新たに住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯となった世帯）に対して実施することとされた。					
目 的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、新たに「住民税非課税」「住民税均等割のみ課税」となった世帯を対象に、一世帯当たり10万円を支給するもの。					
事業概要	対 象	令和6年度新たに「住民税非課税」「住民税均等割のみ課税」となった世帯（確認書等発送世帯）			対象者数(全住民に対する割合)	
					775 人 (2.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="radio"/>	業務委託	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理	
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ				
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体	
		貸付	貸付先			
その他		その他の内容				
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）						
<ul style="list-style-type: none"> ● 物価高騰対応重点支援低所得化世帯特別給付金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 722世帯 72,200,000円（給付率：93.16%） ● 物価高騰対応重点支援低所得化世帯特別給付金事務費（人件費を除く） <ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費（消耗品費） 5,566円 ・ 役務費（通信運搬費） 115,340円 ・ 役務費（手数料） 79,310円 ・ 委託料 487,080円 合計 687,296円 						
<p>【留意事項】 ※ 上記の給付率（93.16%）は、確認書等発送数を分母とし算出したもの。</p>						
関連事業						

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 32 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 12 住民税非課税世帯等臨時特別給付費			
事 業 名	物価高騰対応重点支援低所得化世帯特別給付事業					
[単位 : 千円]	令和7年度(予算)	令和6年度(決算)	令和5年度(決算)			
コスト	合 計 ～人事業費を除く～	扶助費 委託料 役務費 需用費	72,887 72,200 487 195 5			
人件費	合 計 正職員 会計年度任用職員等	0.00 人 人 人	0 0.20 人 0.20 人 0 人			
	0.20 人	1,474	0.00 人 1,474 0 人			
	総事業費	0	74,361			
財源	合 計 国県支出金 地方債 その他特財 一般財源	0	72,887			
	国県支出金の内容	物価高騰臨時交付金（国庫補助 10/10）				
事業実績	活動実績 給付実績（世帯数） 給付実績（金額） 単位当たりコスト	活動指標名（実績値/目標値） 件 千円 ／	令和6年度 722 72,200	令和5年度 0	令和4年度 0	
事業成果	成果目標 成 果	物価高騰により様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、迅速かつ適切な給付金の支給に努める。 成果指標名（実績値/目標値） 給付率（通算）	単位 % 93.16	令和6年度 93.16	令和5年度 0	令和4年度 0
事業の自己評価	各種媒体による市民周知に努め、給付率は、93.16%であった。					
比較参考値						
その他 特記すべき事項						

单年度用

R6決算用

事業番号	16 - 32 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 12 住民税非課税世帯等臨時特別給付費			
事 業 名	物価高騰対応重点支援低所得世帯こども加算特別給付事業		担当課 社会福祉課			
総合戦略施策名	基本目標			担当係 社会福祉係		
	基本的な施策の方向			施策番号		
事務区分	自治事務 <input checked="" type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度			
根拠法令等	富津市物価高騰対応重点支援低所得世帯こども加算特別給付金支給事業実施要綱					
実施の背景	「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」の趣旨を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金において、低所得世帯のうち、子育て家庭に対して実施することとされた。					
目 的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、「18歳未満の子育て世帯」を対象に、対象児童1人当たり5万円を支給するもの。					
事業概要	対 象	低所得化世帯特別給付事業の対象世帯のうち18歳未満の子育て世帯（確認書等発送世帯）		対象者数(全住民に対する割合)		
				- 人 (- %)		
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="radio"/>	業務委託	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理	
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ				
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体	
		貸付	貸付先			
その他	その他の内容					
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）						
<ul style="list-style-type: none"> ● 物価高騰対応重点支援低所得世帯こども加算特別給付金 - 77人（44世帯） 3,850,000円 ● 物価高騰対応重点支援低所得世帯こども加算特別給付金事務費（人件費を除く） <ul style="list-style-type: none"> ・ 役務費（通信運搬費） 4,188円 ・ 役務費（手数料） 4,840円 ・ 委託料 165,000円 合計 174,028円 						
関連事業						

单年度用

R6決算用

事業番号

$$16 - 32 - 45 - 1$$

成果說明書・掲載事業

C

事業シート（概要説明書）

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 12 住民税非課税世帯等臨時特別給付費				
事 業 名	物価高騰対応重点支援低所得世帯こども加算特別給付事業		担当課	社会福祉課			
[単位 : 千円]	令和7年度(予算)	令和6年度(決算)	令和5年度(決算)	令和4年度(決算)			
コス ト	合 計	0	4,024	0			
	内 訳	扶助費	3,850				
		委託料	165				
		役務費	9				
	合 計	0.00 人	0	0.00 人			
	人 件 費	正職員 人	0.20 人	1,474 人			
		会計年度 任用職員等	0 人	0 人			
	総事業費	0	5,498	0			
	合 計	0	4,024	0			
財 源	国県支出金		4,024				
	地方債						
	その他特財						
	その他特財の内容						
	一般財源	0	0	0			
事業 実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		給付実績(対象児童数)	件	77			
		給付実績(金額)	千円	3,850			
	単位当たりコスト	総事業費 /					
事業 成果	成果目標	物価高騰により様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、迅速かつ適切な給付金の支給に努める。					
	成 果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
事業の自己評価		各種媒体による市民周知に努め、支給することができた。					
比較参考値							
その他 特記すべき事項							

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 32 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>												
事業シート（概要説明書）															
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 12 住民税非課税世帯等臨時特別給付費												
事 業 名	物価高騰対応重点支援低所得世帯特別給付事業		担当課 社会福祉課												
総合戦略施策名	基本目標			担当係 社会福祉係											
	基本的な施策の方向			施策番号											
事務区分	自治事務 <input checked="" type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度												
根拠法令等	富津市物価高騰対応重点支援令と6年度住民税非課税世帯特別給付金支給事業実施要綱														
実施の背景	「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」の趣旨を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金において、令和6年度住民税非課税世帯に対して実施することとした。														
目 的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、「住民税非課税世帯」を対象に、一世帯当たり3万円を支給するとともに、当該世帯のうち「18歳未満の子育て世帯」を対象に、対象児童1人当たり2万円を支給するもの。														
事業概要	対 象	世帯：住民税非課税世帯（確認書等発送世帯）		対象者数（全住民に対する割合）											
		こども加算：住民税非課税世帯のうち18歳未満の子育て世帯		5,128 人（13.1%）											
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="radio"/>	業務委託	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理										
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ													
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体										
		貸付	貸付先												
その他		その他の内容													
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）															
<p>●給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> 物価高騰対応重点支援住民税非課税世帯特別給付金 4,574世帯 137,220,000円（給付率：89.20%） 物価高騰対応重点支援低所得世帯こども加算 267人（155世帯） 5,340,000円 <p>●物価高騰対応重点支援低所得化世帯特別給付金事務費（人件費を除く）</p> <table> <tbody> <tr> <td>・需用費（消耗品費）</td> <td>47,159円</td> </tr> <tr> <td>・役務費（通信運搬費）</td> <td>597,053円</td> </tr> <tr> <td>・役務費（手数料）</td> <td>514,470円</td> </tr> <tr> <td>・委託料</td> <td>251,240円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,409,922円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【留意事項】</p> <p>※ 上記の給付率（89.20%）は、対象者世帯における確認書等発送世帯数を分母とし算出したもの。</p> <p>※ 申請期限（R7.7.31）が経過しておらず、事業が未完了である。 (繰越明許費により現在も実施中)</p>						・需用費（消耗品費）	47,159円	・役務費（通信運搬費）	597,053円	・役務費（手数料）	514,470円	・委託料	251,240円	合計	1,409,922円
・需用費（消耗品費）	47,159円														
・役務費（通信運搬費）	597,053円														
・役務費（手数料）	514,470円														
・委託料	251,240円														
合計	1,409,922円														
関連事業															

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 32 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 12 住民税非課税世帯等臨時特別給付費			
事 業 名	物価高騰対応重点支援低所得世帯特別給付事業					
[単位 : 千円]	令和7年度(予算)	令和6年度(決算)	令和5年度(決算)			
コスト	合 計 ～人事業費を除く～	扶助費 委託料 需用費 役務費	143,970 142,560 251 47			
	内 訳					
	合 計 人 件 費 正職員 会計年度任用職員等	0.40 人 2,948 0.20 人 0.20 人 人	0 0 1,474 1,474 0 0.00 人 0 0.00 人 0			
	総事業費	23,403	145,444			
財 源	合 計 国県支出金 地方債 その他特財 一般財源	20,455 20,455 国県支出金の内容 物価高騰臨時交付金（国庫補助 10/10）	143,970 0 0 0 0			
事 業 実 績	活動実績 単位当たりコスト	活動指標名（実績値/目標値） 給付実績（世帯数） 給付実績（金額） 総事業費	単位 件 千円 ／	令和6年度 4,574	令和5年度	令和4年度
事 業 成 果	成果目標 成 果	物価高騰により様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、迅速かつ適切な給付金の支給に努める。 成果指標名（実績値/目標値） 給付率（通算）	単位 % ／	令和6年度 89.20	令和5年度	令和4年度
事業の自己評価	各種媒体による市民周知に努め、給付率は、89.20%であった。					
比較参考値						
その他 特記すべき事項						

単年度用**R6決算用**

事業番号	16 - 90 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）							
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費				
事 業 名	福祉振興基金費		担当課 社会福祉課				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会福祉係				
	基本的な施策の方向		施策番号				
事務区分	自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	昭和50年度				
根拠法令等	富津市福祉振興基金条例						
実施の背景	福祉の振興を図るため、富津市福祉振興基金を設置した。社会福祉の振興のための寄附があった場合にこれを積立て、福祉振興事業の実施に必要な財源にこれを充てるものである。						
目 的	福祉の振興を図るため。						
事業概要	対 象	市民		対象者数(全住民に対する割合)			
				39,032 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者					
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体		
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>				
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>				
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)							
<p>●基金積立金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉振興基金利子 9,932円・・・① ・ 福祉振興寄附金 358,566円・・・② <p>合計 ①+②= 368,498円</p>							
関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 90 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
事 業 名	福祉振興基金費					
[単位 : 千円]	令和7年度(予算)	令和6年度(決算)	令和5年度(決算)			
コスト	合 計 ～人事業費を除く～	30 積立金 30	368 積立金 368	392 積立金 392	410 積立金 410	
	内 訳					
	合 計	0.20 人 正職員 1,474	0.05 人 0.05 人 368	0.10 人 0.10 人 741	0.10 人 0.10 人 761	
	人 件 費 会計年度任用職員等	人 0	人 0	0.00 人 0	0.00 人 0	
	総事業費	1,504	736	1,133	1,171	
財 源	合 計 国県支出金 地方債 その他特財 一般財源	30	368	392	410	
	国県支出金の内容					
	30	368	392	410		
	その他特財の内容 寄附金、預金利子					
事業実績	活動実績 寄附金額 単位当たりコスト	活動指標名(実績値/目標値) 寄附金額 総事業費 /	単位 千円 0	令和6年度 359	令和5年度 392	令和4年度 410
事業成果	成果目標 成 果	福祉振興基金は、福祉の振興を図ることを目的とすることから、基金の活用実績（福祉振興基金繰入金）を成果目標とする。 成果指標名(実績値/目標値) 福祉振興基金繰入金	単位 千円	令和6年度 1,405	令和5年度 1,659	令和4年度 0
事業の自己評価	今後も、基金の有効的な活用を検討していく。 ・令和3年度繰入 福祉・国保・介護ガイドブック ・令和5年度繰入 福祉・国保・介護ガイドブック					
比較参考値						
その他 特記すべき事項						

单年度用

R6決算用

事業番号	20 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費			
事 業 名	生活保護関係費		担当課 社会福祉課			
総合戦略施策名	基本目標		担当係 生活福祉係			
	基本的な施策の方向		施策番号			
事務区分	自治事務	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度			
根拠法令等	生活保護法					
実施の背景	憲法第25条によって保障される生存権を実現するための制度のひとつとして、昭和25年5月に生活保護法が制定された。					
目 的	国が生活に困窮するすべての国民に対しその困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とする。					
事業概要	対 象	生活に困窮するすべての市民		対象者数(全住民に対する割合)		
				408 人 (1.0 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理	
		委託先・指定管理者	社会福祉法人富津市社会福祉協議会			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体	
		貸付	貸付先			
その他		その他の内容				
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)						
●生活保護嘱託医報酬	528,000円					
●生活保護嘱託医旅費（費用弁償）	2,520円					
●生活保護業務新任研修他（普通旅費）	6,340円					
●生活保護業務参考書他（消耗品）	120,252円					
●窓付き封筒印刷（印刷製本費）	187,940円					
●扶養義務者・預貯金調査等切手代他（通信運搬費）	442,980円					
●介護給付費審査支払手数料他（手数料）	433,574円					
●生活保護システム改修業務委託	1,733,600円					
●医療扶助適正化業務委託	142,048円					
●被保護者就労支援事業委託	4,500,000円				※1	
●レセプト管理システムクラウドサービス委託料	1,227,600円					
●生活保護システム標準化移行支援業務委託料	4,835,600円					
●事務機器借上料	1,529,000円					
●医療扶助オンライン資格確認運営負担金	38,616円					
●国庫補助金返還金	2,011,000円					
●国庫負担金返還金	6,857,436円					
【合 計】	24,596,506円					
※1被保護者就労支援事業 《事業の目的》被保護者の就労に関する問題について、被保護者からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行い被保護者の自立促進を図る。 《委託業者》社会福祉法人 富津市社会福祉協議会 《委託期間》令和6年4月1日～令和9年3月31日						
関連事業						

単年度用

R6決算用

事業番号	20 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）									
科 目	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費						
事 業 名	生活保護関係費								
[単位 : 千円]	令和7年度(予算)	令和6年度(決算)	令和5年度(決算)	令和4年度(決算)					
コ ス ト	合 計	16,935	24,597	19,690	31,762				
	人 事 業 費 を 除 く く	内 訳	委託料 9,188	委託料 12,439	委託料 12,890	償還金利子及び割引料 21,811			
		委託料	9,188	委託料	12,439	委託料	12,890	償還金利子及び割引料 21,811	
		使用料及び賃借料	3,960	償還金利子及び割引料	8,868	2,780	委託料	5,267	
		役務費	2,949	使用料及び賃借料	1,529	2,446	使用料及び賃借料	3,267	
		報酬	528	役務費	877	役務費	910	役務費	688
	その他	310	その他	884	その他	664	その他	729	
	合 計	0.40 人	2,478	0.40 人	2,478	0.43 人	2,215	0.43 人	2,243
	正職員	0.30 人	2,211	0.30 人	2,211	0.25 人	1,853	0.25 人	1,903
	会計年度任用職員等	0.10 人	267	0.10 人	267	0.18 人	362	0.18 人	340
総事業費		19,413		27,075		21,905		34,005	
合 計		16,935	24,597	19,690	31,762				
財 源	国県支出金	6,421	9,163	9,863	3,674				
	国県支出金の内容	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（国 3/4、1/2） 生活困窮者自立相談支援事業費等補助金（国 3/4） 社会保障・税番号制度システム等補助金（10/10）ほか							
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	10,514	15,434	9,827	28,088				
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		扶養照会等関係機関への調査	件	1,616	2,155	2,755			
		就労支援者数	人	20	22	19			
	単位当たりコスト	総事業費 /							
事 業 成 果	成果目標	被保護者就労支援事業は、就労が見込まれる保護者に対し必要な情報提供や助言を行い就労に結びつける。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		就労支援者数	人	20	22	19			
		収入増による生活保護廃止	世帯	3	2	3			
事業の自己評価	就労支援により生活保護から自立した世帯があり効果は出ている。								
比較参考値									
その他 特記すべき事項	被保護者に対してきめ細かな就労支援をするため、生活保護世帯からの脱却の一助となっている。								

単年度用

R6決算用

事業番号	20 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 2 扶助費				
事 業 名	生活保護扶助費		担当課 社会福祉課				
総合戦略施策名	基本目標			担当係 生活福祉係			
	基本的な施策の方向			施策番号			
事務区分	自治事務	法定受託事務	<input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度			
根拠法令等	生活保護法						
実施の背景	憲法第25条によって保障される生存権を実現するための制度のひとつとして、昭和25年5月に生活保護法が制定された。						
目 的	国が生活に困窮するすべての国民に対しその困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とする。						
事業概要	対 象	生活保護被保護者			対象者数(全住民に対する割合)		
					408 人 (1.0 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託	一部委託	指定管理		
		委託先・指定管理者					
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体		
		貸付	貸付先				
		その他	その他の内容				
	事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)						
		区分	受給世帯（世帯） 《年度平均》	受給者数（人） 《年度平均》	金額（円）		
		生活扶助費	306	351	196,988,023		
	教育扶助費	2	2	276,524			
	住宅扶助費	269	304	103,591,831			
	医療扶助費	328	374	325,399,559			
	介護扶助費	123	127	34,461,140			
	その他扶助費	11	11	1,177,764			
	施設事務費	5	5	12,717,959			
	委託事務費	5	5	1,184,770			
	合計			675,797,570			
	※その他扶助の数値は実人（世帯）数						
関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	20 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 2 扶助費							
事 業 名	生活保護扶助費									
[単位 : 千円]	令和7年度(予算)	令和6年度(決算)	令和5年度(決算)	令和4年度(決算)						
コス ト	合 計	710,355	675,797	772,475	719,106					
	人 事 業 費 を 除 く る 内 訳	扶助費	710,355	扶助費	675,797	扶助費	772,475	扶助費	719,106	
		人 件 費	合 計	4.85 人	34,800	5.30 人	38,116	5.08 人	36,570	5.89 人
		正職員	4.65 人	34,266	5.10 人	37,582	4.88 人	36,168	5.69 人	43,321
		会計年度 任用職員等	0.20 人	534	0.20 人	534	0.20 人	402	0.20 人	378
		総事業費		745,155		713,913		809,045		762,805
		合 計		710,355		675,797		772,475		719,106
財 源	国県支出金		542,264		597,928		584,831		547,701	
		国県支出金の内容	生活保護費負担金（国3/4 73条分のみ県1/4）※過年分含む							
		地方債								
		その他特財		2		3,713		6,802		2,750
		その他特財の内容	雑入（返還金）							
	一般財源		168,089		74,156		180,842		168,655	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		生活保護開始件数			件	53	60	54		
		生活保護者数（福祉行政報告 年度平均）			人	418	425	412		
		生活保護世帯数（福祉行政報告 年度平均）			世帯	362	367	352		
	単位当たりコスト	総事業費	/ 保護者数	千円	1,708	1,904	1,851			
事業成果	成果目標	保護者に対して、面接・調査・決定・指導を行い、生活保護業務を適正に執行する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		生活保護率（福祉行政報告 年度平均）			%	10.62	10.60	10.06		
事業の自己評価	生活保護法に基づき国や県の指導のもと必要な保護を行い国民の最低生活を保障するとともに、自立を助長しており、市の関与は適切・妥当なものである。 また、適正保護実施のため不正受給防止に努めている。									
比較参考値	令和7年3月 * % (パーセント) : 1,000分の1 ・木更津市 生活保護者数 1,661人 保護率 12.129% ・君津市 生活保護者数 912人 保護率 11.65% ・袖ヶ浦市 生活保護者数 492人 保護率 7.57% 速報値									
その他 特記すべき事項										

单年度用

R6決算用

事業番号	22 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）							
科 目	款 3 民生費	項 4 災害救助費	目 1 灾害救助費				
事 業 名	災害弔慰金援護資金貸付事務費		担当課 社会福祉課				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会福祉係				
	基本的な施策の方向		施策番号				
事務区分	自治事務	法定受託事務 ○	事業開始年度 昭和50年度				
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、千葉県市町村総合事務組合規約						
実施の背景	大規模な自然災害により損害を受けた世帯の生活の建て直しを図るため、昭和48年に災害弔慰金の支給等に関する法律が施行された。また、県内市町村の事務の効率化を図るため、千葉県市町村総合事務組合において、共同処理されることになった。						
目 的	災害により死亡した方の遺族に対する弔慰金、著しい障害を受けた方に対する災害障害見舞金、また、住居や家財に損害を受けた世帯に対し災害援護資金の貸付等を行い、生活の建て直しを図る。						
事業概要	対 象	市民		対象者数(全住民に対する割合) 39,032 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理		
		委託先・指定管理者					
		直接補助 ○	間接補助	補助先 千葉県市町村総合事務組合	実施主体 富津市		
		貸付	貸付先				
		その他	その他の内容				
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)							
<p>●災害弔慰金の支給・援護資金の貸付等に係る事務費負担金 41,279人 × 2.5円 = 103,197円 (令和5年9月末の住民基本台帳人口)</p> <p>【千葉県市町村総合事務組合規約第3条第1項第10号】 「住民の自然災害に対する災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付け」に係る事務に要する負担金</p>							
関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	22 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 3 民生費	項 4 災害救助費	目 1 災害救助費			
事 業 名	災害弔慰金援護資金貸付事務費	担当課	社会福祉課			
[単位 : 千円]	令和7年度(予算)	令和6年度(決算)	令和5年度(決算)			
コスト	合 計	102	103			
	（人件費業を除く）	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金			
	内 訳	102	103			
	合 計	0.20 人	1,474			
	人 件 費	0.20 人	1,474			
	正職員	0.10 人	737			
	会計年度任用職員等	人	0 人			
	総事業費	1,576	840			
財 源	合 計	102	103			
	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
	一般財源	102	103			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		災害援護資金の貸付	件	0	0	0
	単位当たりコスト	総事業費 / 災害援護資金の貸付件数	千円	0	0	0
事 業 成 果	成果目標	法定受託事務として、災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給、災害援護資金の貸付けに係る事務について、千葉県市町村総合事務組合で共同処理をしている負担金である。災害時における救済や支援を目的としているため、当該事案が発生した場合は、円滑に支給及び貸付けの手続きが進むよう努める。				
	成 果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
事 業 の 自 己 評 価	本制度の適用となる災害が発生した場合、申請受付事務、支給事務、貸付けに係る償還管理などの事務が発生する。 事業実施方式は、県内では規模の大きい市を除いては、事務の合理性や経費削減の観点から、千葉県市町村総合事務組合へ負担金を出し、事務を共同処理している。					
比 較 参 考 値	県内では、47市町村において、千葉県市町村総合事務組合で共同処理を行っている。 千葉市、市川市、船橋市、松戸市、野田市、習志野市、柏市の7市については、それぞれ単独で事務を実施している。					
その他の 特記すべき事項						